

## 第一ラウンドが終わったIT革命

京都教育大学教授 田岡 文夫



### 1. はじめに

インターネットの普及やIT革命の波への乗り遅れが危惧されたわが国は、政府をはじめとしてようやくIT革命への取り組みを開始したところである。しかしアメリカではすでに、ネット関連やハイテク株の下落、いわゆるネットバブルの崩壊が生じ、これが背景となってニューエコノミーやIT革命の終息論が興っている。昨年夏以来の日本景気の急速な悪化も、この流れを受けた日本でのミニ・ネットバブルの破裂が原因と解釈できる。このような世界の状況を見ると、IT革命は一区切りをつけ、終息したとの感がある。

わが国のIT革命への取り組みはこのような時期と重なったが、その先行きが危ぶまれる。しかし、IT革命は一過性の現象でなく、18世紀の産業革命のように世紀を越えて継続するものであり、21世紀を通じて社会経済が転換していく原動力であることには間違いない。遅れて始まる日本のIT革命も、単に米国の後追いでなく、IT革命の次の第2ラウンドを見据えてものでなければならない。

今回は前回までの議論を踏まえつつ、IT革命の日米間での時間的なズレはなぜ生じたのか、IT革命により生まれたアメリカのニューエコノミーとは何であったのか、それはなぜ終焉を迎えているのか、さらに今後のIT革命の行方と日本の戦略について考えてみたい。

### 2. 市場経済の類型とIT

90年代におけるニューエコノミーのアメリカ経済と「失われた10年」の日本経済、両国の明暗を分けたのは、IT革命への対応の成功と失敗であった。なぜ両国でこうした格差が生じたか、ITが市場経済に対してもつ意味から考えてみよう。

旧社会主義経済の崩壊が示しているように、豊かな社会での高度化し多様化した人々の要求を満たすためには何らかの形で市場経済に依らざるを得ない。しかしその市場経済は、日本経済、アメリカ経済、あるいはドイツ経済とそれぞれ異なり、国の数だけ市場経済の類型は存在するといつてよい。ところが典型的な市場経済なら一つしかないはずである。ミクロ経済学の教科書に描かれている市場経済がそれである。

しかし、現実の市場経済はなぜこれほど様々な類型があるのか。その理由は市場が容易には機能しないという点にある。市場が円滑に機能し、高いパフォーマンスを実現するには、きわめて多くの条件が満たされる必要がある。近年の「規制緩和」というスローガンは、規制を撤廃して自由放任にすれば、それだけでただちに市場経済が立ち上がり、活性化しうるかの印象を与えるきらいがある。しかしそれが正しければ、文字どおり政府は何もしなくてもよいのであり、低開発国問題というものは存在しない。現実とは逆であり、容易に

は機能しない市場をなんとかうまく機能させるために様々な工夫が必要となる。各国は歴史的あるいは文化的な固有の条件に応じて市場を補完する仕組みを形成してきて、これが各国市場経済の相違となって現れている。

それでは市場はなぜ容易に機能しないのであろうか。市場が効率的に機能し、本来の成果をあげるにはいわゆる完全競争はじめ多くの条件の成立が必要であるが、なかでも重要であるのが情報の完全性である。それは、市場の参加者は取引相手や取引される商品の価値と品質について完全な情報をあらかじめ持つことを意味する。しかし現実にはそのようなことはありえず、市場取引を実行するには、こうした情報の取得をはじめとする様々な取引費用を負担しなければならない。現実の市場経済には、一見不合理とも見える制度や習慣がしばしば見受けられるが、それらの多くは現実の市場取引に付随する様々な取引費用を回避し、軽減するための仕組みであることは、Rコースの議論以来、よく知られている。つまり、典型的な理念型としての市場経済は一つであるとしても、現実に機能している市場経済はこのような取引費用を回避するための仕組みにより多くの変種が存在するのである。

日米の経済システムの違いは、この視点に立つと次のように要約できる。日本的経済システムとは、すでに検討したように取引費用を回避するために、市場に代わる制度や仕組みを比較的多く導入し形成されたシステムである。これに対して、アメリカ経済は市場経済本来の姿を維持し、取引費用を負担しながらも市場での競争原理を尊重するタイプである。近年のITの飛躍的な進歩は、情報取得に必要な時間やコストを著しく削減している。つまり、ITは市場における情報の不完全性を改善し、市場機能を強化するように作用している。したがって、市場を尊重する度合のより高

いアメリカ経済は、日本経済に比べてその恩恵をより多く享受することができる。しかもアメリカの企業や政府はそのことを速やかに察知し、IT革命を推進することでニューエコノミーを切り開いたのである。20世紀最後の10年における日米経済の明暗は、まずこのように説明できるであろう。

### 3. アメリカ経済とIT革命

アメリカが世界に先駆けてこうしたIT革命を推進することができたのはなぜであろうか。一つには、アメリカにおいてインターネットがすでに高い普及率に達していたことがあげられる。また、最も効率的な資本市場や流動的な労働市場が存在し、有望と考えられるところに資金や労働を速やかに移転しうる土壌が具わっていた点も無視できない。しかしより重要な要因として、斬新なアイデアを速やかに実用化することのできるアメリカ経済の柔軟な体質的特性をあげなければならない。たとえば、人間関係や従来からの取引関係といった過去のしがらみに比較的拘束されることなく、必要なときに適切な相手と自在にネットワークを組むことができる。アメリカ経済のもつこうした一面がもたらした新しい生産モードとして、小企業間のネットワーク型結合がある。アメリカ経済のネットワークの経済性を高めるものとして注目されている。

ネットワーク型結合では、独自の強力な専門分野を持つ小企業が、分野を異にする同様の小企業数社とITによってビジネス・ネットワークを構築する。これと対比されるのは、ゼネコン、総合商社、総合電器メーカー、百貨店などの総合的巨大大企業であり、広範な業務分野と自社内に擁するわが国に比較的よく見られるタイプである。前者の相対的な優位性はネットワークの経済性とよばれ、ひと頃よくあげられた例に、コンピューター・メーカーのデルやゲートウェイの急成長があ

る。後者がIBMや東芝などに対して優位性をもっと指摘されている。デルやゲートウェイはほとんど組立メーカーに近く、その生産は、CPUはインテルのペンティアム、プリンターはキャノン、ディスプレイとマウスは台湾のメーカーというように強力な専門企業間のネットワーク結合によっている。これに対しIBMや東芝は部品の多くを自社で賄ういわゆる総合メーカーである。またこのようなネットワークの持つメリットは工場を持たないスポーツ・シューズ・メーカーであるナイキのような例でも見られる。これらの例はアウトソーシングの活用という形で要約され、ITを活用した新しい生産モードの一つとみなされている。

このようなアメリカ経済の土壌において、IT革命を推進することで切り開かれたアメリカのニューエコノミーとはそもそも何であったのか。一言でいえば、著しいITの進歩と旺盛なIT投資による労働生産性の向上であり、それがもたらす成果である。したがって、それは第一にマクロ経済のパフォーマンスの改善である。高成長率、低失業率と同時に低インフレ率を実現した。その結果、株価が上昇し、その資産効果によって消費が伸び、景気の上昇過程は一層息の長いものとなった。その結果財政も好転し、財政赤字を解消するとともに黒字をもたらしている。通常の循環的好景気ではなく、この好況はIT革命に支えられて持続性を期待されたほどである。

第二の成果は、経済におけるIT産業の拡大である。IT関連の新産業の誕生や新企業の設立が相次いだ。このような産業の特徴は高い付加価値と収穫逓増の傾向が著しいことである。従来型の収穫逓減型産業から収穫逓増型産業へとシフトすることで、生産性の向上が実現し、収穫逓増的傾向が企業経営のあり方に影響を及ぼしている。収穫逓増とは規模の経済性を意味する。つまり最大シェアを占めることで最小コストが実現でき、そ

れがまたさらに大きなシェアの獲得を可能にする。ひいてはデファクト・スタンダードを握れることにもなる。一はやく意思決定して着手し、まず業界の先頭に立つことで以降の展開が圧倒的に有利になり、“Winner takes all”が実現する。このように経営における意思決定のスピードが一層重視されるようになっている。

第三の成果は、IT生産産業やIT使用産業のいずれにおいても新しいビジネス・モデルが誕生したことである。その一例がeコマースである。すでによく知られているように、eコマースでは情報の取得から契約まで取引交渉をインターネットによって行う。企業対企業のB2Bでは自動車や家電メーカーの部品調達や、事務所向け直販業のアスクルといった企業が、企業対消費者のB2Cでは書籍通販業のアマゾン・ドットコムなどがしばしば話題になっている。あるいは、オークションや逆オークションといった取引手法も可能になるなど、インターネットのビジネス利用は多様な取引形態を可能にするとともに、情報コストを低下させ、市場の取引費用を格段に引き下げている。これによって中間流通業、取引仲介業の多くが不要になるいわゆる「中抜き」現象を生じ、従来からこのような業界を多く抱えてきたわが国のビジネス環境の激変が指摘されてきた。

#### 4. IT革命第一ラウンドの終了

ニューエコノミーのポジティブな側面が上に見た成果であったが、次のようなネガティブな側面も一方で現れている。(1)ニューエコノミーに対する過度の楽観によってハイテク産業、IT関連産業に対する過剰投資、過剰債務がもたらされたこと、(2)株価上昇、ネットバブルが導かれ、過剰消費、貯蓄不足に拍車がかかったこと、さらには(3)巨額の経常収支赤字、対外債務の一層の拡大などである。こうしたアメリカ経済の動向を最

も象徴的に現わしているのが株価の動きであり、ナスダック総合指数の急激な下落である。昨年3月14日の過去最高値5048.42ポイントから、すでに三分の一程度にまで下落しており、そのうちハイテクやネット関連株の下落はそれ以上である。ネットバブルの崩壊に引きずられて景気も下降し、ニューエコノミーの繁栄やそれに対する期待も急速に凋みつつある。

ニューエコノミーの終息を契機としてIT革命に関する新たな認識や反省として次のような点が浮び上がってきている。第一に、パソコンが普及し、一巡したところで、その需要が頭打ちとなった点である。携帯電話についても同様のことがいえるように、一時期強いブームを生み出すIT関連商品は比較的速やかに需要が成熟する傾向も強いという点である。

第二に、アメリカの消費者相手といえどもかならずしもあらゆる商品をeコマースの対象にしようわけではないということが認識されつつある。むしろ、そのような商品は限られていて、多くの商品については品質の吟味を求めるものであったり、意外にも長期的、継続的取引を望むということがあるとの認識が深まっている。たとえばアメリカ商務省レポート『デジタルエコノミー2000』では、1999年第一四半期の全小売売上高に占めるオンライン取引の割合を0.64%としているなど、意外に低調な実態が周知されている。

第三に、企業経営に対する評価において収益性重視の傾向が強まっているが、eコマースの典型的な企業であるアマゾン・ドットコムは赤字続きに代表されるように、意外にその収益性は低い。インターネットによる新しいビジネス・モデルを採用し、当初は赤字覚悟で投資を急拡大する。しかし赤字が持続し、容易に黒字転換しないケースが目立つ。インターネットによるヴァーチャルなネットワークの取引を完成して実際に収益をあげ

るには、配送など既存のリアルなシステムの意外に広範な支援が必要であることが認識されはじめている。

第四に、アメリカ商務省レポート『デジタルエコノミー2000』でも90～97年間のIT利用サービス産業の生産性上昇率を-0.3%と報告している。これから明らかなように、ITにより生産性の向上がもたらされたらと賞賛されてきた労働生産性の上昇は計測がむづかしいうえに、かならずしも実証的に確かなことではないことが知られてきた。ネットバブルとは、いわゆるドットコム系企業の株がこれら企業の実際の収益ではなく、収益の期待が買われた結果生じたものである。上述の第一～三の認識はそうした収益期待の下方修正を迫るものであり、ネットバブルの破裂につながった。

## 5. 日本のIT革命

以上のように見るならば、アメリカのニューエコノミーは、IT革命のいわば第一ラウンドであったといえよう。その終息は第一ラウンドの終了であって、このラウンドはアメリカが制したが、それは試合の終了を意味するわけではない。ITの持つ潜在的な可能性が大きければ大きいほどその実現には時間がかかる。IT革命のプロセスは、前進期と停滞期あるいはいくつかの段階や閉門を越えてゆっくりと着実に進んでゆく。

アメリカのニューエコノミーやIT革命第一ラウンドをこのように理解するならば、わが国IT革命第二ラウンドへの取り組みはいかにあるべきであろうか。まず第一に弱点を克服すること、つまりわが国はインターネットの普及率を高める必要がある。たしかにわが国の現状はアメリカだけでなく、多くの先進国、中進国にも遅れをとっている。わが国でインターネットの普及が遅れた理由として常に指摘されるのは、通信料金の高さやIT技術者の不足である。これらは単に技術的な

問題ではなく、わが国の制度にかかわる問題である。これらを克服する制度改革とともに、インターネットの普及と定着を促進する教育体制の拡充、さらには必要性の高まる法体系の整備を戦略的に進める必要がある。

第二にキャッチアップする側の利点を生かすこと、つまりアメリカのIT革命の現状をよく観察し、学ぶべき点を選択することが必要である。たとえばインターネットのビジネス利用等について、有効性が発揮されるのは、取引の前半、つまり顧客の獲得から契約成立までの過程であることが明らかになっている。後半は、いわばリアルなシステムの出番であり、前半と統合的な後半を整備する必要がある。このようなインターネットの利点と特徴を見きわめ、日本経済の特性と合致した導入を企てるべきであろう。

第三に、最も重要なことであるが、わが国の相対的な優位を生かすことである。たとえばITに関しては、わが国は光ファイバのカバー率や携帯電話によりインターネットに接続するiモードの普及率は世界第一位である。今後はこれらを生かすような条件整備が必要である。とくに後者につ

いては、他の様々の要因と結合することで新分野を開拓することができる。広範なオンライン取引、情報取得、エンターテインメント、あるいは家電との結合など、その潜在的な可能性は、eエコノミーならぬmエコノミーと称されているほどである。このようなわが国独自の得意分野の育成と活用が不可欠であり、可能でもある。

これまで検討してきたようにITの持つ可能性や応用範囲は無限であり、とくにインターネットが社会経済に対して持つインパクトは強い。現在は遠隔医療や遠隔教育などを見てもITの活用はまだ限定されており、いまだ部分的な活用にとどまっている。インターネットのビジネス利用が限られた分野で進んでいるのみである。IT革命第一ラウンドに遅れをとったわが国は、第二ラウンドは追い上げる立場に立つことになる。過去の経験からしても追い上げる立場にあるときのわが国は強い。このように考えるならば、IT革命第二ラウンドは取り組み方次第で、わが国が挽回する余地は十分存在するのである。